

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市開発資金貸付事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度		担当課室	市街地整備課 まちづくり推進課		課長 廣瀬 隆正 課長 清瀬 和彦		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(業務勘定)		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市開発資金の貸付けに関する法律 (昭和41年法律第20号)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けを行う。 ・市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付け、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業に必要な資金の貸付けを行う。 ・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付を行い、都市整備の円滑化を図る。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・用地先行取得資金の有利子貸付 ・土地区画整理事業資金の無利子貸付 ・都市再生機構事業資金の無利子貸付 ・市街地再開発事業等資金の無利子貸付 ・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 ・民間都市開発推進資金の無利子貸付 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	12,503	10,654	12,315	12,689		
		繰越し等	0	0	4,000	0		
		計	0	0	△ 4,000	4,000		
	執行額	12,503	10,654	12,315	16,689			
	執行率(%)	8,034	5,442	2,281				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		成果実績	ha	7,605	9,270	9,497	14,700
			達成度	%	51.7	63.1	64.6	
				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		成果実績	ha	38.5	39.3	40.0	41.0
			達成度	%	93.9	95.9	97.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業主体数		活動実績 (当初見込)	団体	21	20 (28)	11 (21)	- ()
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市開発資金貸付金	12,689						
	計	12,689						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方公共団体の負担を軽減するために低利または無利子で貸付を行うことにより、都市の計画的な整備の推進を図るものであり、資金的な支援を実施することが必要なものに限定して国費を投入している。 また、複数の政策目標の達成手段にも位置付けられている優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	貸付対象事業について事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。なお、平成24年度については事業進捗が想定外に遅れたことにより、不用額が大きくなったところ。また、各事業の遂行に資する貸付であるため、その支出は合理的なものであり、費目・使途についても真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	貸付実績は見込みと比べて減少している傾向にあるが、貸付により都市再生誘発や都市機能更新といった成果は着実に向上している。 貸付先の選定にあたっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	今後、本事業の執行にあたり、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行い、効率的な執行を図る。このため、新規事業の貸付要望があった場合や、事業計画書において確認を要すると判断される場合のほか、事業の効率的な実施の確認も含め、必要により現地調査を行う予定である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	148	平成23年	133	平成24年	139

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

2,281百万円

都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業等資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金の貸付を行う。

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(3団体)

1,551百万円

用地先行取得資金貸付：
地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(1団体)

118百万円

市街地再開発事業等資金貸付：
市街地再開発組合・個人施行者・再開発会社・保留床管理人に対し地方公共団体が無利子貸付を行う場合にその資金の一部について国が無利子資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

E. 清水えりじあ都市開発(株)

118百万円

保留床取得の実施

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(6団体)

280百万円

土地区画整理事業資金貸付：
土地区画整理組合・個人施行者・区画整理会社が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金、施行者から保留地を取得して運営する一定の法人に対する保留地の取得に要する資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。

【無利子貸付】

F. 土地区画整理組合(5団体)

263百万円

土地区画整理事業の施行

【無利子貸付】

G. (株)まほろば宅地管理公社

17百万円

保留地取得の実施

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構

332百万円

都市再生機構事業資金貸付：
面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより、市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。

【一般競争入札】

H. 民間企業(3社)

332百万円

整備工事の施行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 横浜市			E. 清水えりじあ都市開発(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用	1,000	施設購入費	保留床取得に要する費用	118
計		1,000	計		118
B. 静岡市			F. 柏市高柳駅西側地区土地区画整理組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業における保留床取得に 要する費用の貸付	118	都市開発資金 貸付金	道路築造、建物等補償、宅地造成等	90
計		118	計		90
C. 千葉県			G. (株)まほろば宅地管理公社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の 貸付	90	施設購入費	保留地取得に要する費用	17
計		90	計		17
D. (独)都市再生機構			H. 大成建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	整備工事費	332	工事費	駅前広場道路の舗装・築造	191
計		332	計		191

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(3団体)1,551百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	街路事業用地先行取得	1,000	—	—
2	名古屋市	公園事業用地先行取得	506	—	—
3	石川県	公園事業用地先行取得	45	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方公共団体(1団体)118百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡市	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	118	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 地方公共団体(6団体)280百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	90	—	—
2	愛知県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	78	—	—
3	福岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	50	—	—
4	名古屋市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	35	—	—
5	北海道	土地区画整理事業における保留地取得に要する費用の貸付	17	—	—
6	静岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	10	—	—
7					
8					
9					
10					

D. (独)都市再生機構 332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	面的整備事業	332	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 保留床管理法人(1団体)118百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水えりじあ都市開発株式会社	市街地再開発事業における保留床の取得、管理等	118	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 土地区画整理組合(5団体)263百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	柏市高柳駅西側地区土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	90	—	—
2	瀬戸塩草地区土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	78	—	—
3	久山町上久原地区土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	50	—	—
4	名古屋市千音寺地区土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	35	—	—
5	磐田市鎌田第一地区土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	10	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

G. 保留地管理法人(1団体)17百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まほろば宅地管理公社	土地区画整理事業における保留地の取得	17	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 民間企業(3社)332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	駅前広場の道路築造・舗装工事並びに横断防止策等道路付属設備の設置	191	2	91.6%
2	(株)島村工業	建物の除却、地区内道路の築造・舗装工事	120	5	85.7%
3	(株)鴻池組	都市計画道路の築造・舗装工事	21	4	91.8%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					